

平成20年度 秋田県の財務書類(概要版)

平成21年11月9日
秋田県出納局会計管財課

県では、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の財務書類を作成しており、平成17年度決算からは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成してきた。

この間、国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」等において、地方公共団体の公会計の整備を促進しており、最近は「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表している。

このような最近の国の動きを受けて、この実務研究会報告書に示されている「総務省方式改訂モデル」により、平成20年度決算に基づく普通会計及び連結における財務4表を作成した。

表中の計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しているため、表内計算で一致しない場合がある。

普通会計財務書類

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と以下に示す10の特別会計である。

証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、農業改良資金特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計

1 貸借対照表の概要

(単位:億円)

借方		貸方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	32,091	1. 固定負債	13,219
(1) 事業用資産	10,648	(1) 地方債	11,637
(2) インフラ資産	21,438	(2) 退職手当引当金	1,368
(3) 売却可能資産	6	(3) その他	214
2. 投資等	1,925	2. 流動負債	1,027
(1) 投資及び出資金	651	(1) 翌年度償還予定地方債	789
(2) 貸付金	612	(2) その他	239
(3) 基金等	663		
		負債合計	14,247
3. 流動資産	490	純資産の部	
(1) 資金	479		
(2) 未収金	11	純資産合計	20,260
資産合計	34,506	負債及び純資産合計	34,506

(資産の状況)

借方					
資産の部	H19	H20	構成比	比較増減	
				増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
1. 公共資産	32,607	32,091	93.0	516	1.6
(1) 事業用資産	11,076	10,648	30.9	428	3.9
(2) インフラ資産	21,526	21,438	62.1	88	0.4
(3) 売却可能資産	5	6	0.0	1	20.0
2. 投資等	1,752	1,925	5.6	173	9.9
(1) 投資及び出資金	655	651	1.9	4	0.6
(2) 貸付金	570	612	1.8	42	7.4
(3) 基金等	528	663	1.9	135	25.6
3. 流動資産	423	490	1.4	67	15.8
(1) 資金	410	479	1.4	69	16.8
(2) 未収金	13	11	0.0	2	15.4
資産合計	34,782	34,506	100.0	276	0.8

(負債及び純資産の状況)

貸方					
負債の部 / 純資産の部	H19	H20	構成比	比較増減	
				増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
1. 固定負債	13,142	13,219	38.3	77	0.6
(1) 地方債	11,532	11,637	33.7	105	0.9
(2) 退職手当引当金	1,399	1,368	4.0	31	2.2
(3) その他	211	214	0.6	3	1.4
2. 流動負債	1,000	1,027	3.0	27	2.7
(1) 翌年度償還予定地方債	776	789	2.3	13	1.7
(2) その他	224	239	0.7	15	6.7
負債合計	14,142	14,247	41.3	105	0.7
純資産合計	20,640	20,260	58.7	380	1.8
負債及び純資産合計	34,782	34,506	100.0	276	0.8

(主な特徴)

「公共資産」は、新規に取得した資産の取得額より、既存資産の減価償却費が上まわったことから減少している。

「投資等」は、ふるさと雇用再生臨時対策基金等の特定目的基金の積立により増加している。

「流動資産」は、減債基金の積み増し等により増加している。

「負債」は、地方債の残高増により増加している。

2 行政コスト計算書の概要

	H19	H20	比較増減		
			構成比	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
経常費用	4,664	4,564	100.0	100	2.1
1. 人にかかるコスト	1,571	1,533	33.6	38	2.4
(1) 人件費	1,384	1,322	29.0	62	4.5
(2) 退職手当引当金繰入	93	127	2.8	34	36.6
(3) 賞与引当金繰入	94	84	1.8	10	10.6
等					
2. 物にかかるコスト	1,436	1,407	30.8	29	2.0
(1) 物件費	228	198	4.3	30	13.2
(2) 維持修繕費	29	28	0.6	1	3.4
(3) 減価償却費	1,178	1,180	25.9	2	0.2
等					
3. 移転支出的なコスト	1,451	1,418	31.1	33	2.3
(1) 社会保障給付	55	60	1.3	5	9.1
(2) 補助金等	940	951	20.8	11	1.2
(3) 他会計等への支出額	52	53	1.2	1	1.9
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	404	354	7.8	50	12.4
等					
4. その他のコスト(公債費利払)等	207	206	4.5	1	0.5
経常収益	156	144	100.0	12	
使用料・手数料	103	102	70.8	1	1.0
分担金・負担金・寄附金	53	42	29.2	11	20.8
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	4,508	4,420		88	2.0

(主な特徴)

「純経常行政コスト」は、全体として減少している。

「人にかかるコスト」は、給与カット、管理職手当の減額等により減少している。

「物にかかるコスト」は、国体関係費の減により減少している。

「移転支出的なコスト」は、国際教養大学整備事業の減額等により減少している。

3 純資産変動計算書の概要

	H19	H20	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	21,269	20,640	629	3.0
純経常行政コスト	4,508	4,420	88	2.0
財源調達	3,887	4,047	160	4.1
地方税	1,146	1,085	61	5.3
地方交付税	2,046	1,999	47	2.3
その他行政コスト充当財源	246	148	98	39.8
経常補助金	535	627	92	17.2
建設補助金	208	287	79	38.0
臨時損益	294	99	195	66.3
資産評価替・無償受入	7	9	2	28.6
その他	0	0	0	0.0
期末純資産残高	20,640	20,260	380	1.8

(主な特徴)

純資産は、380億円の減少となっている。

「純経常行政コスト」は88億円のコストダウンとなっている。

4 資金収支計算書の概要

	H19	H20	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
1. 経常的収支	1,220	1,081	139	11.4
2. 公共資産整備収支	289	229	60	20.8
3. 投資・財務的収支	930	804	126	13.5
当期収支	1	49	48	4,800.0
期首資金残高	53	54	1	1.9
期末資金残高	54	103	49	90.7
(基礎的財政収支)				
収入総額	6,084	6,016	68	1.1
支出総額	6,083	5,968	115	1.9
地方債発行額	855	895	40	4.7
地方債元利償還額	996	967	29	2.9
減債基金等増減	78	21	99	126.9
基礎的財政収支	63	141	78	123.8

(主な特徴)

「公共資産整備収支」は229億円の赤字、「投資・財務的収支」は804億円の赤字となっているが、「経常的収支」が1,081億円の黒字となっているため、「当期収支」は49億円の黒字となっている。

「経常的収支」は、人件費の減額等はあったものの、地方税や地方交付税も減少したことにより、黒字は139億円減少している。

「公共資産整備収支」は、普通建設事業費の減少により赤字も減少している。

「投資・財務的収支」は、基金積立金の増加等により赤字が減少している。

「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は、地方債の発行を押さえるとともに減債基金の積み増し等に努めた結果、141億円の改善となっている。

連結財務書類

連結財務書類は、普通会計に電気事業、病院事業、下水道事業等の8公営事業会計を加えた県全体の会計と、地方独立行政法人2団体、地方公社2団体、県が25%以上出資する県行政と密接な関係のある公益法人21団体及び会社法法人15団体の各会計を合算したものである。

1 連結貸借対照表の概要

(単位:億円)

借方		貸方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	34,628	1. 固定負債	13,883
(1) 事業用資産	11,498	(1) 普通会計地方債	11,637
(2) インフラ資産	23,074	(2) 公営事業会計地方債	515
(3) 無形固定資産	50	(3) 関係団体長期借入金等	13
(4) 売却可能資産	6	(4) 退職手当等引当金	161
2. 投資等	1,724	(5) その他	1,557
(1) 投資及び出資金	135	2. 流動負債	1,189
(2) 貸付金	331	(1) 翌年度償還予定地方債等	838
(3) 基金等	796	(2) 短期借入金	74
(4) 長期延滞債権	62	(3) その他	277
(5) その他	400		
3. 流動資産	1,028	負債合計	15,072
(1) 資金	703	純資産の部	
(2) 未収金	51		
(3) 販売用不動産	234	純資産合計	22,309
(4) その他	40		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	37,380	負債及び純資産合計	37,380

(内訳表)

(単位:億円、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計 (B)	秋田県 全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三 セクター (F)	連結純計 (G)	連単倍率		
								(C) / (A)	(G) / (A)	
借 方	公共資産	32,091	1,973	34,064	443	23	97	34,628	1.06	1.08
	投資等	1,925	75	1,912	0	8	616	1,724	0.99	0.90
	流動資産	490	288	778	21	35	195	1,028	1.59	2.10
	繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	資産合計	34,506	2,336	36,753	464	65	908	37,380	1.07	1.08
貸 方	固定負債	13,219	328	13,591	88	60	529	13,883	1.03	1.05
	流動負債	1,027	6	1,071	13	1	87	1,189	1.04	1.16
	負債合計	14,246	359	14,662	100	61	616	15,072	1.03	1.06
	純資産合計	20,260	1,977	22,091	364	4	292	22,309	1.09	1.10
	負債及び純資産合計	34,506	2,336	36,753	464	65	908	37,380	1.07	1.08

純計(C),(G)は、相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。

(主な特徴)

「資産合計」は、3兆7,380億円で、普通会計の1.08倍となっている。

「公共資産」は、資産の大部分を占め、普通会計の1.08倍となっている。

「投資等」は、普通会計と連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を900億円相殺消去しているため、普通会計の0.9倍となっている。

「負債合計」は、第三セクターの長期借入金等により、普通会計の1.06倍となっている。

2 連結行政コスト計算書の概要

(性質別)

(単位:億円、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計 (B)	秋田県 全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三 セクター (F)	連結純計 (G)	連単倍率	
								(C) / (A)	(G) / (A)
人にかかるコスト	1,533	50	1,587	40	0.2	55	1,681	1.04	1.10
物にかかるコスト	1,407	159	1,566	42	0.1	74	1,629	1.11	1.16
移転支出的なコスト	1,418	3	1,367	0	0	4	1,294	0.96	0.91
その他のコスト	206	17	222	1	14	147	381	1.08	1.85
経常行政コスト	4,564	228	4,741	83	15	280	4,985	1.04	1.09
使用料・手数料	102	0	102	0	0	0	102	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	42	8	49	0	0	1	50	1.17	1.19
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
事業収益	0	89	89	17	13	243	307	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	82	30	68	0.2	40	55	0.00	0.00
経常収益	144	179	270	85	14	284	515	1.88	3.58
(差引)純経常行政コスト	4,420	50	4,471	2	1	4	4,470	1.01	1.01

純計(C)、(G)は、相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。

(目的別)

(単位:億円、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計 (B)	秋田県 全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三 セクター (F)	連結純計 (G)	連単倍率	
								(C) / (A)	(G) / (A)
生活インフラ・国土保全	789	100	873	0	15	44	923	1.11	1.17
教育	1,184	0	1,184	83	0	0.1	1,202	1.00	1.02
福祉	632	0	632	0	0	47	647	1.00	1.02
環境衛生	174	72	219	0	0	6	218	1.26	1.25
産業振興	898	40	931	0	0	161	1,074	1.04	1.20
警察	267	0	267	0	0	0.2	267	1.00	1.00
総務	263	0	263	0	0	17	278	1.00	1.06
議会	12	0	12	0	0	0	12	1.00	1.00
その他	345	16	361	0	0	4	364	1.05	1.06
経常行政コスト	4,564	228	4,741	83	15	280	4,985	1.04	1.09

純計(C)、(G)は、相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。

(主な特徴)

「純経常行政コスト」は、主に公営事業会計の連結により、普通会計の1.01倍となっている。

「人にかかるコスト」は、病院事業の人件費36億円が大きく影響し、普通会計の1.1倍となっている。

「物にかかるコスト」は、下水道事業の減価償却費44億円が大きく影響し、普通会計の1.16倍となっている。

「移転支出的なコスト」は、普通会計と連結対象会計・団体間の補助金等の相殺消去により、普通会計の0.91倍となっている。

「その他のコスト」は、第三セクターの売上原価等により、普通会計の1.85倍となっている。

「経常収益」は、連結対象団体等には事業収益があることにより、普通会計の3.58倍となっている。

「目的別」では、普通会計と比較し、病院事業により環境衛生1.25倍、株式会社食肉流通公社等により産業振興1.2倍、下水道事業等により生活インフラ・国土保全1.17倍となっている。

3 連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計 (B)	秋田県 全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三 セクター (F)	連結純計 (G)	連単倍率	
								(C) / (A)	(G) / (A)
期首純資産残高	20,640	1,970	22,328	326	10	286	22,544	1.08	1.09
純経常行政コスト	4,420	50	4,471	2	1	4	4,470	1.01	1.01
財源調達	4,048	66	3,980	5	5	2	3,983	0.98	0.98
資産評価替・無償受入	9	137	129	0	0	0	129	14.33	14.33
その他	0	15	125	30	0	0	123	0.00	0.00
期末純資産残高	20,260	1,977	22,091	364	4	292	22,309	1.09	1.10

純計(C)、(G)は、相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。

(主な特徴)

連結純計(G)欄において、「期首純資産残高」の22,544億円に対し、「期末純資産残高」は22,309億円で、235億円の減少となっている。

これを会計別に見ると、普通会計は380億円の減少となっているのに対し、公営事業会計が7億円、地方独立行政法人が38億円、第三セクターが6億円の増となっており、連結した結果の方が、減少幅が少なくなっている。

4 連結資金収支計算書の概要

(単位:億円、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計 (B)	秋田県 全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三 セクター (F)	連結純計 (G)	連単倍率	
								(C) / (A)	(G) / (A)
経常的収支	1,081	19	1,099	5	14	131	1,264	1.02	1.17
公共資産整備収支	229	7	235	11	0	6	263	1.03	1.15
投資・財務的収支	783	9	791	8	15	91	890	1.01	1.14
当期収支	69	3	73	2	2	34	112	1.06	1.62
期首資金残高	410	68	478	18	4	92	591	1.17	1.44
期末資金残高	479	71	550	19	3	126	703	1.15	1.47

純計(C)、(G)は、相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。

普通会計の資金の範囲は、単体時(歳計現金)と連結時(歳計現金+財政調整基金+減債基金)で異なる。

(主な特徴)

「経常的収支」は、第三セクター等の事業収益により、黒字が普通会計の1.17倍となっている。

「公共資産整備収支」は、下水道事業、国際教養大学等の公共資産整備支出により、赤字が普通会計の1.15倍となっている。

「投資・財務的収支」は、第三セクターの借入金償還等により、赤字が普通会計の1.14倍となっている。

「当期収支」は、普通会計の69億円に対し、連結純計が112億円となっており、43億円増加している。